

時事通信社 iJAMP

iJAMP記事

【オピニオン】 ★近代日中関係の原点・下関で 日本総合研究所国際戦略研究所理事長・田中均

16/01/28 08:00 NG024

日清戦争を終結させた下関条約の交渉が行われた下関の春帆楼（しゅんぱんろう）を訪ねた。関門海峡の間近にある春帆楼はフグを供する著名な割烹旅館で、当時の建物自体は太平洋戦争の空襲で焼失したが、その敷地内に日清講和記念館がある。そこには当時のテーブルと椅子など交渉をしのばせる数々の展示品が陳列されている。時事通信社の関連団体である内外情勢調査会で講師として各地を訪れる楽しみの一つは土地の名所や歴史的遺産を見学できることである。

私は常々日本外交にとって、これからの最大の課題は大きく台頭する隣国中国とどう向き合うか、という事であると述べてきたが、近代の日中関係の原点はここ下関にある。

1853年にペリー提督が浦賀に来航し開国した日本は、その後富国強兵の道を歩み、1894～95年の日清戦争に勝利する。下関条約では膨大な賠償金のほか、台湾や遼東半島等の領有権を得る。私は下関に来る数日前に上海に出張したが、1840～42年のアヘン戦争後、清が要求に応じて認めた英国やフランスの租界はいまだ面影をとどめている。それ以前の中国は圧倒的な大国で地域では「朝貢体制」を維持していた訳で、アヘン戦争・日清戦争の敗北からの時代を「屈辱の100年」と称されることが多い。習近平国家主席が掲げる「中国の夢」はその屈辱を晴らし、失った権益を取り戻すことであると解説する人も多い。

2010年にGDPで日本を追い越し、世界第二の経済大国となった中国のこの数年の外交は極めて活発であり、世界中に影響力を拡大させている。同時に、南シナ海や東シナ海における一方的な行動は地域に多大の懸念を与えている。もちろん、日清・日露の戦争に勝利し、帝国主義的拡張にひた走った100年前の日本と比較することはできないが、国が大きくなっていく時のナショナリズムの勃興という意味では共通点がなくはない。中国が2桁の経済成長を続け、成長が減速したとはいえ日本の2倍のGDPを有する国が6～7%の経済成長を続けることは、世界にとって好ましいことである。一方、中国国内では腐敗、所得格差、環境の劣化といった国民生活を脅かす課題も山積している。先日、PM2.5がひどく、乳白色の空気に覆われ視界が著しく低い上海を体験したが、国民が豊かになっていった時に、このような劣悪な生活の質を受け入れられるとは到底思えない。国内の課題が解決できない時、ナショナリズムを外に向ける恐れもある。

日本は中国に比べ、環境技術や省エネ技術などで少なくとも40年程度の先進性があるものと考えられている。中国も2050年ごろまでに先進国の仲間入りすることを目標に掲げている。この地域の発展は共通の利益であるはずだし、首脳会談が実現した今、日中両国は多様な協力を実現していくべきなのだろう。

下関条約交渉は日本側の伊藤博文・陸奥宗光全権代表と清の李鴻章・李經方全権代表との間でおよそ1カ月続き、この間李鴻章は銃撃で負傷する事件も起こっている。春帆楼の高台から関門海峡を眺め、伊藤や陸奥、李鴻章は何を想ったか。私は外務省に勤務していた時代、登庁するたびに外務省の



日本総合研究所国際戦略研究所
理事長・田中均

前庭にある陸奥宗光の像を見続けたので、春帆楼で陸奥の胸像を見つけて深い感慨を持った。陸奥は日本の国際社会への急速な台頭の中にあって不平等条約を是正し、下関条約を纏め上げたが、その後まもなく肺炎に没する。陸奥はそれからわずか50年後の太平洋戦争での敗戦を予想したか。それを考えるにつけ、私はしばし関門海峡を眺めながら、戦後70年の平和の尊さをかみしめた。

(2016年1月28日)

田中 均(たなか・ひとし)氏のプロフィール

1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。北米局審議官(96～98)、在サンフランシスコ日本国総領事館総領事(98～2000)、経済局長(00～01)、アジア大洋州局長(01～02)を経て、02年より政務担当外務審議官を務め、05年8月退官。同年9月より公益財団法人日本国際交流センターシニア・フェロー。06年4月より東京大学公共政策大学院客員教授を兼務。10年10月に株式会社日本総合研究所国際戦略研究所理事長に就任。近著に「日本外交の挑戦」(角川新書)。

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.